

令和2年4月14日（火曜日）

在宅勤務さらに推進を



テレビ会議をする自民党の足立敏之参院議員。13日、東京・永田町の参院議員会館・足立敏之事務所。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、政府は在宅勤務（テレワーク）のさらなる推進を呼び掛ける。11日に開かれた政府の感染症対策本部で安倍晋三首相は「最低7割・極力8割」の接触削減の実現に向け、関係省庁に強い危機感を持って全事業者への要請徹底を指示。これ

政府が呼び掛け 国会議員もテレワーク

新型コロナ

を受け国土交通省は建設業関係団体などに対し、在宅勤務のさらなる推進を依頼する事務連絡を12日付で送付した。

安倍首相は外出自粛要請について「緊急事態を1カ月で終えるには最低7割、極力8割の接触削減を何としても実現しなければならぬ。そのためにはもう一段の協力が不可欠だ」と述べた。通勤者の減少が十分ではないとし「オフィスでの仕事は原則として自宅で行えるようにする。どうしても出勤が必要な場合でも出勤者を最低7割は減らす」との考えを示し、中小・小規模を含むすべての事業者に要請の徹底を求めた。

国民への協力要請を踏まえ、国会議員も会合などにテレビ会議システムを取り入れている。自民党参院では13日、東京・永田町の自民党参院幹事長室や参院会議室、議員会館の各室などをインターネットでつなぎ、「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」を開いた。有識者として島根大学の作野広和教授も参加。30人以上が集まり意見交換した。